

昭和43年度通商産業省年報

目 次

第1部 総 説

1. 昭和43年度における通商産業施策の概要……	1
(1) 昭和43年度の経済情勢	
(2) 通商政策の基調	
(3) 産業政策の基調	
2. 機構および定員の改正 ……………	3
3. 昭和43年度予算の概要 ……………	3
(1) 一般会計	
(2) 特別会計	
4. 法規の制定および改正の概要 ……………	9
5. 広報活動 ……………	10
6. 昭和43年度の生産・出荷・在庫動向 ……………	10
7. 総合エネルギー政策の推進 ……………	11
8. 調査および統計 ……………	14
(1) 調 査	
(2) 統 計	

第2部 各局別主要行政

第1章 内 局

I 通商局および貿易振興局 ……………	23
1. 施策概要 ……………	23
2. 国際収支 ……………	24
3. 輸 出 ……………	25
(1) 概 況	
(2) 輸出体制の整備	
① 輸出秩序の維持確立	
② 輸出手続の簡素化	
(3) 輸出会議および輸出振興意欲の醸成	
① 輸出会議	
② 海外商品別貿易会議	
③ 輸出振興意欲の醸成	
(4) 特 需	
① 特需収入	
② 特需契約	
4. 輸 入 ……………	28
(1) 概 況	
(2) 貿易の自由化措置	
(3) 輸入動向のは握体制の強化	
5. 通商協定等の推移 ……………	28
(1) 北米地域	
(2) 中南米地域	
(3) アフリカ地域	
(4) 中近東地域	
(5) ヨーロッパ地域	
(6) アジア地域	
(7) 共産圏諸国	
6. 国際機関 ……………	30

(1) 国際通貨基金 (IMF)	
(2) 貿易および関税に関する一般協定 (GATT)	
(3) 経済協力開発機構 (OECD)	
(4) 欧州石炭・鉄鋼共同体 (ECSC)	
(5) ヨーロッパ経済共同体 (EEC)	
(6) ヨーロッパ自由貿易連合 (EFTA)	
(7) 国連貿易開発会議 (UNCTAD)	
(8) 国際商品協定	
7. 関 税 ……………	34
(1) 関税改正	
(2) 関税制度の運用	
(3) 関税交渉	
(4) 特惠関税問題	
8. 経済協力 ……………	35
(1) 関係国際機関	
① 開発援助委員会 (DAC)	
② 協議グループ	
③ 国連アジアおよび極東経済委員会 (ECAFE)	
④ アジア開発銀行 (ADB)	
⑤ 東南アジア開発閣僚会議	
(2) わが国経済協力の概況	
(3) 海外投資	
(4) 長期信用供与	
(5) 賠償・無償経済協力	
① ビルマ経済技術協力	
② フィリピン賠償	
③ インドネシア賠償	
④ 韓国無償経済協力	
(6) 海外開発計画に関する経済協力	
① 海外開発計画調査	
② 海外投資等調査補助	
③ 海外中小企業技術協力補助	
④ 海外コンサルティング活動振興事業補助	
(7) 訓練指導法による技術協力	
① アジア生産性向上事業	
② 国立試験研究機関による受入研修事業	
③ 民間機関海外技術者受入研修事業補助	
④ 企業等海外進出促進事業	
⑤ 海外技術指導事業補助	
⑥ 海外技術訓練センター	
(8) 貿易を通ずる経済協力	
(9) 基礎的調査——アジア経済研究所	
9. 外国為替および貿易金融 ……………	41
(1) 外国為替	
① 国際金融	
② わが国の為替金融	
(2) 貿易金融	
① 短期輸出金融	
② 中・長期輸出金融	
③ 輸入金融	
④ 現地金融	

(3) 輸出振興税制	
10. 輸出保険	42
(1) 制度および運営の改善	
(2) 運営状況	
① 輸出保険の利用状況	
② 収支状況	
11. 海外市場調査・宣伝活動（ジェトロの事業）	42
(1) 海外施設の運営	
(2) 海外市場調査	
(3) 海外宣伝事業	
(4) 商品展示会等の開催	
(5) 貿易資料センターの運営	
(6) その他	
12. 輸出品検査および貿易クレームの処理	48
(1) 輸出品の検査	
① 指定貨物および検査基準	
② 輸出検査機関	
③ 輸出検査審議会	
④ 政府機関の立入検査	
(2) 貿易クレームの処理状況	
① 貿易クレーム	
② 通商に関する苦情照会	
③ 仲裁判断に関する条約	
④ 常設仲裁機関	
13. デザインの模倣防止と振興奨励策	50
(1) デザインの模倣防止	
(2) デザイン振興事業	
Ⅱ 企業局	51
1. 施策概要	51
2. 産業行政の総合的推進	52
(1) 産業の構造改善の促進	
(2) 独禁法の運用について	
(3) 資本自由化対策	
3. 産業資金	54
(1) 産業設備投資	
① 43年度当初の設備投資計画	
② 産業構造審議会産業資金部会における設備投資計画調整の概要	
③ 修正計画に対する評価	
④ 9月調査に対する産業資金部会の審議	
(2) 財政投融资	
4. 外資導入	56
(1) 資本自由化問題	
(2) 技術導入自由化問題	
(3) 外資導入状況	
5. 税制（43年度税制改正の概要）	63
(1) 国税関係	
① 輸出の振興	
② 技術の振興	
③ 企業体質の強化と産業構造改善の推進	
④ 中小企業の振興	
⑤ その他の措置	
⑥ 租税特別措置の整理合理化	
⑦ 登録免許税の軽減	
⑧ 物品税の暫定措置の整理	
(2) 地方税関係	
6. 産業労働	65
7. 流通行政	66
(1) 流通近代化ビジョンの作成	
(2) 流通合理化施策の展開	
(3) 百貨店法の運用状況	
(4) 商品取引所について	
8. 消費者行政	69
(1) 家庭用品品質表示法の施行	
(2) 割賦販売法の施行	
(3) 日本消費者協会の事業の助成	
(4) 商品テスト網の整備	
(5) 消費者行政の推進	
(6) 産業構造審議会消費経済部会	
9. 物価対策	71
(1) 生産性向上対策	
(2) 競争条件の整備	
(3) 公共料金の値上げ抑制	
(4) 物価対策室の設置	
10. 産業活動の調査	72
(1) 科学的経営管理技術調査	
(2) 外資系企業調査	
(3) 世界主要企業動向調査	
(4) 国際経営比較分析	
(5) わが国企業の経営分析	
(6) 世界の卸売物価および消費者物価調査	
(7) 産業調査	
11. 産業立地	72
(1) 工業適正配置の構想	
(2) 工業立地適正化のための施策	
① 工業立地適正化法の検討	
② 工業立地適正化対策のための調査	
③ 工業立地の調査等に関する法律の施行	
④ 地域政策の推進	
⑤ 調査研究	
(3) 工業用地問題に対する施策	
① 工業用地の確保	
② 融資あつせん	
(4) 産業基盤の整備	
12. 工業用水対策	73
(1) 工業用水法の施行状況	
(2) 工業用水道事業	
(3) 水資源開発関係	
① 水資源開発促進基礎調査	
② 国土総合開発事業調整調査	
③ 河口湖開発調査	
④ 工業用海水基礎調査	
⑤ 地下水利用適正化調査	
⑥ 工業用水総合開発調査	
⑦ 水使用合理化の指導	

13. 産業公害対策	77
(1) 概 要	
(2) 公害関係法律の制定・施行	
(3) 工場排水対策	
(4) 大気汚染対策	
(5) 騒音振動等対策	
(6) 産業公害総合事前調査の実施	
(7) 公害に係る紛争処理と被害救済	
(8) 公害防止計画の策定のための基本方針案の検討	
(9) 公害防止技術の開発	
(10) 助成措置の拡充強化	
14. 日本万国博覧会	79
15. その他	81
(1) 商工会議所	
(2) 公益法人	
(3) 経営管理	
(4) 生産性向上運動	
(5) 映画産業	
(6) 博覧会・展示会等の援助指導	
Ⅲ 重工業局	85
1. 施策概要	85
2. 鉄鋼業	85
(1) 概 況	
(2) 需給状況	
(3) 原 料	
① 鉄鉱石	
② 原料炭	
③ 鉄くず	
(4) 43年度の設備投資について	
3. 機械工業	86
(1) 概 況	
① 一般的動向	
② 機械工業振興臨時措置法	
③ 輸出促進策	
④ 機械類国内延払金融措置	
(2) 工作機械	
(3) 産業機械	
① 鉱山機械	
② 土木建設機械	
③ 化学機械	
④ 風水力機械	
(4) 繊維機械	
(5) 農業機械	
(6) ミシン	
(7) カメラ	
(8) 双眼鏡	
(9) 時 計	
(10) 軸 受	
(11) 歯 車	
(12) 木工機械	
(13) 鍛圧機械	
(14) 鋳鍛造品	

① 鍛工品製造業	
② 鋳 鋼	
③ 鍛 鋼	
④ 鋌鉄鋳物	
⑤ ダイキャスト	
⑥ 可鍛鋳鉄製管継手	
⑦ 財団法人総合鋳物センター	
(15) 作業工具	
(16) 電子機器	
① 概 況	
② 電子工業振興臨時措置法の運用等	
③ 日本電子計算機(株)の活動状況	
(17) 電気機器	
① 重電機器	
② 民生用電気機器	
③ その他の軽電機器	
(18) 自動車	
① 生 産	
② 輸 出	
③ 輸 入	
④ 経営動向	
⑤ 日米自動車交渉	
⑥ 業界における体制整備	
⑦ 部 品	
⑧ 販売・流通	
(19) 計量器	
(20) 航空機	
① 生 産	
② 輸入および輸出	
③ 中型輸送機YS-11量産事業	
④ V/STOL 機の開発	
⑤ 次期民間輸送機に関する調査	
⑥ 航空機製造事業法関係	
(21) ロケット飛しょう体	
(22) 武 器	
(23) 猟銃・空気銃	
(24) 自転車	
4. 情報処理および情報産業	97
(1) 概 要	
(2) 情報処理の現状	
(3) 情報産業	
(4) 施 策	
5. 計 量	98
(1) 計量法関係政省令の一部改正	
(2) メートル法の完全実施および計量思想の普及向上	
(3) 計量モニター	
(4) 量目一斉取締り等	
(5) 計量法の施行状況等	
(6) その他	
6. 機械類賦払信用保険	98
(1) 概 要	
(2) 運用方式の改善	

7. その他	99
(1) 自転車競走および小型自動車競走	
(2) 機械工業振興資金および公益振興資金	
(3) 競輪等の運営状況	
IV 化学工業局	101
1. 施策概要	101
2. 化学肥料工業	102
肥料形態別の概要	
(1) アンモニア系窒素肥料	
(2) 磷酸質肥料	
(3) 石灰窒素	
(4) 硫酸工業	
3. 有機化学工業(その1)	103
(1) タール工業および合成染料工業	
① タール工業	
② 合成染料工業	
(2) アセチレン系誘導品工業	
(3) 合成樹脂工業	
(4) 石油化学工業	
(5) 合成ゴム工業	
(6) 写真感光材料工業	
4. 有機化学工業(その2)	106
(1) 石けん工業	
(2) 界面活性剤工業	
(3) 塗料工業	
(4) しょう脳工業	
5. ゴム工業	107
6. 無機化学工業	108
(1) ソーダ工業	
(2) 無機薬品工業	
(3) 火薬・爆薬および火工品	
7. アルコール専売事業	109
(1) 概況	
(2) 販売	
(3) 生産	
(4) 経理状況	
8. 窯業建材工業	110
(1) セメント	
(2) ガラス	
(3) 耐火れんが	
(4) 人造黒鉛電極	
(5) 人造研削砥石	
(6) 建設材料工業	
(7) 骨材	
9. 産業保安取締り	112
(1) 高圧ガス取締り関係	
① 災害事故発生状況	
② 災害事故防止対策	
(2) 火薬類取締り関係	
① 災害事故発生状況	
② 災害事故防止対策	
③ 火薬類の技術基準作成のための実験	

V 繊維雑貨局	115
1. 施策概要	115
2. 合成繊維工業	116
(1) 概況	
(2) 需給状況	
(3) 経営および設備投資状況	
(4) 化学繊維工業協調懇談会	
3. 化繊工業	116
(1) 概況	
(2) 品種別動向	
① レーヨン糸	
② 強力レーヨン糸	
③ レーヨンステープル	
④ アセテート	
4. 綿スフ紡績業	117
(1) 概況	
(2) 生産	
(3) 輸出	
(4) 原綿輸入	
5. 綿スフ織物業	118
(1) 概況	
(2) 綿織物	
(3) スフ織物	
6. 絹人織織布業	119
(1) 概況	
(2) 生産輸出	
(3) 構造改善事業	
7. 毛紡績業	119
(1) 概況	
(2) 過剰設備の処理状況	
(3) 近代化の促進	
8. 毛織物業	120
9. 麻紡績業	120
(1) 概況	
(2) 原料消費	
(3) 生産	
(4) 合理化カルテル	
10. 麻織物業	120
11. 染色整理業	121
(1) 概況	
(2) 染色整理加工状況	
(3) 中小企業団体の組織に関する法律関係	
(4) 輸出入取引法関係	
12. メリヤス製造業	122
13. 縫製品製造業	122
14. その他の繊維工業	123
(1) 繊維製品製造業	
(2) 網および網製造業	
(3) レース製造業	
15. 繊維製品の検査	123
16. 紙・パルプ	124
(1) 概況	
(2) 原料関係	

17. 金属洋食器	125
(1) 概況	
(2) 今後の動向	
18. マッチ製造業	125
19. 身近雑貨製造業	126
20. 陶磁器	126
(1) 概況	
(2) 輸出秩序の維持	
(3) 近代化の推進	
21. ガラス製品	127
22. 玩具製造業	127
23. 皮革	128
24. はきもの	128
Ⅵ 鉱山石炭局	130
A 鉱業部門	130
1. 施策概要	130
(1) 非鉄金属鉱業	
(2) 石油・天然ガス鉱業	
(3) 石油精製業	
(4) 鉱業法令等の運用	
2. 金属鉱業・非金属鉱業	131
(1) 体質改善策	
(2) 地下資源開発対策	
① 探鉱の促進	
② 埋蔵鉱量統計調査	
③ 国内鉄鋼原料開発調査	
(3) 海外資源開発促進	
(4) 中小企業対策	
① 中小鉱山合理化指導および技術指導	
② 中小企業設備近代化資金	
③ 全国鉱業協同組合による助成	
④ 中小企業近代化の促進	
(5) 硫黄対策	
(6) その他の対策	
① 輸送条件の改善	
② 鉱業税制	
③ 国際関係事項	
(7) 主要物資の需給、価格等	
① 銅地金	
② 鉛地金	
③ 亜鉛地金	
3. 非鉄金属鉱業	138
(1) 電線工業	
(2) 伸銅工業	
(3) アルミニウム製錬業	
(4) 軽金属圧延業	
(5) マグネシウム製錬業	
(6) ニッケル工業	
(7) 新金属工業	
(8) 電気めっき工業	
4. 石油・天然ガス鉱業	139
(1) 石油開発公団の概況	
(2) 海外石油開発の概況	

① 開発・生産段階事業	
② 探鉱段階事業	
(3) 国内原油および可燃性天然ガス開発	
① 概況	
② 天然ガス探鉱促進策	
③ コンデンセート（特軽質原油） 引取り対策	
④ 新潟地区地盤沈下対策	
(4) 新たな動き	
① 大陸棚開発	
② 液化天然ガス（LNG）輸入	
5. 石油精製業	142
(1) 石油業の概況と石油業法の運用状況	
① 石油供給計画の決定と特定設備新增設の 許可	
② 民族系企業の集約化の促進	
③ 石油製品販売業および石油輸入業の届 出	
(2) 石油製品の需給	
① 石油製品の需給	
② 石油の輸出入動向	
③ 石油精製設備（設備投資の概況）	
B 石炭部門	144
1. 施策概要	144
2. 合理化対策	145
(1) 石炭鉱業合理化実施計画	
(2) 生産および整備の実績	
(3) 技術振興	
(4) 鉱務	
3. 需要確保対策	146
(1) 需要	
(2) 価格	
(3) 流通の合理化	
4. 資金対策	148
(1) 石炭鉱業元利補給金	
(2) 石炭鉱業安定補給金	
(3) 近代化資金の融資	
(4) 日本開発銀行融資	
(5) 整備資金の融資	
(6) 整備資金および経営改善資金の保証	
(7) 中小企業金融公庫融資	
5. 労務対策	149
6. 鉱害対策	150
7. 産炭地域振興対策	152
(1) 43年度の産炭地域対策の重点	
(2) 産炭地域振興事業団の業務	
(3) 産業基盤の整備	
(4) 地方公共団体に対する財政援助	
(5) 企業誘致	
(6) 産炭地域振興調査	

Ⅶ 鉱山保安局	154
1. 施策概要	154
2. 金属・非金属鉱山等における保安対策	155

(1) 災害状況	
(2) 鉱害状況	
(3) 災害防止対策	
(4) 鉱害防止対策	
3. 石炭鉱山における保安対策	156
(1) 災害の状況	
(2) 災害防止対策	
(3) その他	
4. 地方鉱山保安監督状況	158
(1) 札幌鉱山保安監督局	
(2) 仙台鉱山保安監督部	
(3) 東京鉱山保安監督部	
(4) 東京鉱山保安監督部平支部	
(5) 名古屋鉱山保安監督部	
(6) 大阪鉱山保安監督部	
(7) 広島鉱山保安監督部	
(8) 広島鉱山保安監督部宇部支部	
(9) 四国鉱山保安監督部	
(10) 福岡鉱山保安監督局	
VII 公益事業局	168
1. 施策概要	168
(1) 電気事業	
(2) ガス事業	
2. 電気料金および電気事業の経理	168
(1) 電気料金	
(2) 電気事業の経理	
3. 電力需給調整	169
(1) 需給計画	
(2) 需給状況	
(3) 電力融通	
(4) 汽力発電用燃料	
(5) 受電認可	
4. 電源開発	172
(1) 概説	
(2) 長期計画	
(3) 43年度計画	
(4) 43年度実績	
(5) 資金調達	
5. 電気施設および保安	174
(1) 電気施設の整備充実	
① 発電設備	
② 変電設備	
③ 送電設備	
④ 配電設備	
⑤ 電力用保安通信設備	
(2) 電気用品の取締り	
(3) 主任技術者の資格検定	
(4) 電気工事士法の施行等	
(5) 電気事故	
(6) 電気計器の検定等	
(7) 電気設備に関する技術基準の改正	
6. ガス事業	178
(1) 概況	

- (2) 需要家戸数の推移、ガスおよびコークスの需給
- (3) ガス事業者新設等の状況
- (4) 経理
- (5) 設備投資
- (6) 税制
- (7) 製造設備と供給設備の設置状況
- (8) 保安

第2章 付属機関および外局

I 工業技術院	185
1. 施策概要	185
(1) 大型工業技術の研究開発	
(2) 所屬試験研究所における試験研究の推進	
(3) 民間における試験研究の助成	
(4) 工業標準化事業の推進	
(5) 所屬在京試験研究所の研究学園都市における団地化	
(6) 工業技術協議会の運営	
(7) 天然資源の開発利用に関する日米会議	
(8) OECD 科学技術関係活動	
2. 大型工業技術研究開発制度（大型プロジェクト）について	188
(1) 電磁流体（MHD）発電	
(2) 超高性能電子計算機	
(3) 脱硫技術	
(4) オレフィン等の新製造法	
3. 試験研究等の実施	190
4. 鉱工業技術向上対策	190
(1) 鉱工業技術試験研究に対する助成	
(2) 科学的生産管理技術（熱管理）	
(3) 外国技術の導入	
(4) 国有工業所有権の管理	
(5) 工業技術連絡会議	
(6) 鉱工業技術の普及	
5. 工業標準化	194
(1) 工業標準化推進5カ年計画の策定	
(2) 日本工業標準調査会の調査審議	
(3) 日本工業規格の制定、改正等	
(4) 規格原案の作成	
(5) 日本工業規格表示制度	
(6) 工業標準化普及活動	
(7) 国際標準化活動	
(8) 信頼性技術開発	
II 特許庁	204
1. 施策概要	204
2. 工業所有権制度の改正	204
(1) 工業所有権審議会の活動	
(2) 法案の提出	
(3) 法令の改正	
3. 出願・審査・審判等	205
(1) 出願	
(2) 審査	

(3) 登 録	
(4) 審 判	
4. 工業所有権の指導および奨励	205
(1) 工業所有権相談所の運営	
(2) 発明考案者の表彰	
(3) 発明協会に対する援助	
5. 外国出願と工業所有権渉外事務の状況	206
(1) 外国出願の状況	
(2) 優秀発明外国特許出願補助金	
Ⅲ 中小企業庁	208
1. 施策概要	208
(1) 43年度における中小企業の動向	
(2) 43年度の中小企業施策の重点	
2. 中小企業構造の高度化対策	209
(1) 概 説	
(2) 事業の内容	
3. 中小企業の合理化対策	211
(1) 設備の近代化	
(2) 診断指導事業の充実	
① 中小企業診断指導事業の実施状況	
② その他	
(3) 技術対策の強化	
① 概 況	
② 技術指導施設費補助事業	
③ 技術開発研究費補助事業	
④ 巡回技術指導補助事業	
⑤ 中小企業技術改善費補助事業	
⑥ 国立機関技術開発研究費	
⑦ 共同研究所設備費補助事業	
(4) 経営管理者および技術者の研修	
4. 業種別近代化対策	213
5. 中小企業組織化対策	214
中小企業各種団体の整備	
① 中小企業等協同組合	
② 協業組合	
③ 商工組合	
④ 商店街振興組合	
⑤ 環境衛生同業組合	
⑥ 内航海運組合	
⑦ 酒類業組合	
⑧ 中小企業団体中央会	
6. 中小企業労働福祉対策	214
(1) 中小企業退職金共済制度	
(2) 従業員の福利厚生施設の充実	
7. 下請企業対策	215
(1) 下請取引の適正化	
(2) 下請企業振興協会による下請企業の育成振興	
8. 官公需の確保対策	217
9. 中小企業輸出振興対策	217
(1) 輸出取引秩序の確立	
(2) 海外市場の開拓	
(3) 輸出振興金融制度	
10. 中小商業対策	218
(1) 中小商業の組織化対策	
(2) 中小商業構造高度化事業の推進	
(3) 中小商業者に対する金融上の措置の拡充	
(4) 中小小売業者の事業活動の機会の適正な確保	
(5) 資本の自由化	
11. 小規模企業対策	218
(1) 経営改善普及事業の強化	
(2) 金融、税制上の措置	
(3) 小規模企業共済制度	
12. 中小企業金融対策	219
(1) 概 況	
(2) 政府関係金融3機関の強化	
(3) 信用補完制度の充実	
(4) 民間金融機関の指導	
(5) 中小企業投資育成(株)の業務の拡充	
(6) その他	
13. 中小企業税制対策等	222
(1) 構造改善に対する課税の特例の創設	
(2) 事業協同組合等の共同教育施設の割増償却制度の創設	
(3) 住民税、事業税における事業専従者控除額の引上げ	
(4) 既存制度の適用期限の延長	
(5) その他	
14. 調査・施策普及	223
(1) 調 査	
(2) 施策普及	
第3章 通商産業局	
I 札幌通商産業局	225
1. 施策概要	225
2. 通商施策	225
3. 商工業施策	225
4. 鉱業施策	227
5. 公益事業施策	229
6. 中小企業施策	230
7. 技術施策	231
II 仙台通商産業局	233
1. 施策概要	233
2. 通商施策	233
3. 産業立地施策	233
4. 商工業施策	234
5. 鉱業施策	235
6. 公益事業施策	236
7. 中小企業施策	237
8. 技術施策	238
III 東京通商産業局	240
1. 施策概要	240
2. 通商施策	240
3. 産業立地施策	242
4. 商工業施策	243

5. 鉱業施策	245
6. 公益事業施策	247
7. 中小企業施策	248
8. 技術施策	249
9. アルコール専売事業	250
IV 名古屋通商産業局	251
1. 施策概要	251
2. 通商施策	251
3. 産業立地施策	252
4. 商工業施策	253
5. 鉱業施策	255
6. 公益事業施策	256
7. 中小企業施策	258
8. 技術施策	260
9. アルコール専売事業	260
V 大阪通商産業局	262
1. 施策概要	262
2. 通商施策	262
3. 商工業施策	264
4. 鉱業施策	266
5. 公益事業施策	267
6. 中小企業施策	269
7. 技術施策	269
8. アルコール専売事業	270
9. 日本万国博覧会の開催準備	270
VI 広島通商産業局	271
1. 施策概要	271
2. 通商施策	271

3. 商工業施策	271
4. 鉱業施策	274
5. 公益事業施策	275
6. 中小企業施策	276
7. 技術施策	277
VII 四国通商産業局	278
1. 施策概要	278
2. 通商施策	278
3. 産業立地施策	278
4. 商工業施策	279
5. 鉱業施策	281
6. 公益事業施策	282
7. 中小企業施策	283
8. 技術施策	285
VIII 福岡通商産業局	286
1. 施策概要	286
2. 通商施策	286
3. 産業立地施策	286
4. 商工業施策	287
5. 鉱業施策	289
6. 公益事業施策	292
7. 中小企業施策	293
8. 技術施策	294
〔付録〕	
1. 昭和43年度主要事項年表	296
2. 機構・定員	304
3. 人事および異動	309
4. 通商産業省関係法規	319